

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 正俊
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)桐山 学 (TEL)03(6807)3124
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|-------|------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 188,912 | 1.7 | 9,299 | 68.1 | 9,926 | 59.8 | 8,156 | 140.4 |
| 26年3月期第3四半期 | 185,818 | 4.0 | 5,532 | △3.3 | 6,211 | △3.5 | 3,393 | 223.7 |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 8,085 百万円(61.2%) 26年3月期第3四半期 5,017 百万円(265.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 100.29 | — |
| 26年3月期第3四半期 | 41.18 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 175,368 | 121,446 | 67.5 |
| 26年3月期 | 175,992 | 114,173 | 63.0 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 118,290 百万円 26年3月期 110,827 百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 |
| 27年3月期 | — | 15.00 | — | | |
| 27年3月期(予想) | | | | 15.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 285,000 | 2.6 | 13,000 | 13.5 | 13,600 | 10.9 | 9,200 | 28.0 | 113.11 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 27年3月期3Q | 85,381,866株 | 26年3月期 | 85,381,866株 |
| 27年3月期3Q | 4,048,237株 | 26年3月期 | 4,046,553株 |
| 27年3月期3Q | 81,334,713株 | 26年3月期3Q | 82,405,899株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | P. 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | P. 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | P. 2 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | P. 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | P. 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | P. 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | P. 3 |
| (4) 追加情報 | P. 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | P. 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 4 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | P. 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済については、緩やかな回復基調にはあるものの、消費税増税に伴う反動の長期化や、原油価格の大幅下落、海外景気の下振れ懸念等もあり、先行きは不透明な状況が継続しております。

情報通信分野においては、固定ブロードバンド市場が成熟化するなか、光回線の卸しという新たな需要拡大の動きがみられます。一方、移動通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末などが普及し、当社の主要取引先である通信事業各社は、定額料金制の導入による利用促進や新たな利用シーンの拡大に力を入れています。また、急増するトラフィックに対応するため、LTEやWi-Fiアクセスポイントなどの高速・大容量モバイルネットワークの構築・整備を急ピッチで進めています。

さらに、電力自由化への動きや環境・エネルギー問題に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に社会インフラの再構築への期待が高まるなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような事業環境の変化を積極的に捉え「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、今年度をスタートとする3ヶ年の中期経営計画（2016年度目標：売上高3,100億円、営業利益170億円、営業利益率5.5%、ROE8%以上）を策定し、積極的な事業領域の拡大と経営基盤の強化を推進しております。

当第3四半期につきましては、NTT事業においては大規模工事や日常工事の減少がある一方、成長事業への人員シフトや拠点集約などの事業改革に取り組んでいます。マルチキャリア事業においては、LTEなどの小規模大量工事への対応を強化し、内製化、子会社との連携強化、業務支援ツール活用などの生産性向上施策により、利益率向上を図りました。加えて、オーストラリアの現地法人を第2四半期より連結子会社化するなど事業領域の拡大にも取り組んでおります。環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業においては、太陽光発電設備の構築やEV充電器の設置、大学・企業等における大型ネットワーク工事の拡大等に加え、ホテル向けタブレットサービス「ee-TaB*（イータブ・プラス）」の提供を開始するなど、新規事業領域の拡大にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績につきましては、受注高は2,174億6千5百万円（前年同四半期比1.5%増）、売上高は1,889億1千2百万円（前年同四半期比1.7%増）と増収となりました。損益面につきましては、営業利益は92億9千9百万円（前年同四半期比68.1%増）、経常利益は99億2千6百万円（前年同四半期比59.8%増）となりました。なお、四半期純利益については、子会社における退職給付制度の見直しに伴い、積立超過となった信託財産の返還に伴う特別利益27億9千1百万円を計上したことから、81億5千6百万円（前年同四半期比140.4%増）と増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、手元流動資金や未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末に比べ6億2千3百万円減少し1,753億6千8百万円となりました。

負債は、工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ78億9千7百万円減少し539億2千1百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等があったものの、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ72億7千3百万円増加し1,214億4千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は67.5%（前連結会計年度末は63.0%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,479百万円減少、退職給付に係る資産が1,039百万円増加、利益剰余金が1,620百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(退職給付制度の移行)

一部の連結子会社においては、平成26年4月1日付で確定給付年金制度及び退職一時金制度から、確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

当制度移行に伴い、当第3四半期連結累計期間の特別利益(退職給付制度改定益)として516百万円を計上しております。

(退職給付信託の返還)

当社の連結子会社である株式会社ミライトは、年金財政の健全化を目的として退職給付信託を設定しておりましたが、退職給付制度の変更等が生じたことにより、退職給付信託の信託財産を含む年金資産が積立超過の状況となり、当該信託財産が今後退職給付に使用される見込みのないものとなったことから、当該積立超過額が返還されました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の特別利益(退職給付信託返還益)として2,791百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,627 | 19,350 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 83,296 | 57,667 |
| 有価証券 | - | 3,000 |
| 未成工事支出金等 | 19,851 | 32,738 |
| 繰延税金資産 | 2,550 | 2,609 |
| その他 | 2,713 | 3,675 |
| 貸倒引当金 | △28 | △12 |
| 流動資産合計 | 126,009 | 119,028 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 10,023 | 9,673 |
| 土地 | 17,615 | 18,017 |
| 建設仮勘定 | 44 | 237 |
| その他(純額) | 1,876 | 1,969 |
| 有形固定資産合計 | 29,559 | 29,897 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 598 | 485 |
| ソフトウェア | 2,796 | 2,356 |
| その他 | 187 | 153 |
| 無形固定資産合計 | 3,583 | 2,995 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,409 | 18,032 |
| 長期貸付金 | 147 | 12 |
| 退職給付に係る資産 | 3,243 | 1,594 |
| 繰延税金資産 | 1,562 | 1,332 |
| 敷金及び保証金 | 1,093 | 1,171 |
| その他 | 1,616 | 1,531 |
| 貸倒引当金 | △233 | △228 |
| 投資その他の資産合計 | 16,839 | 23,446 |
| 固定資産合計 | 49,982 | 56,340 |
| 資産合計 | 175,992 | 175,368 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 34,662 | 26,110 |
| 短期借入金 | - | 130 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 64 | 29 |
| 未払法人税等 | 2,959 | 2,560 |
| 未成工事受入金 | 1,388 | 3,671 |
| 工事損失引当金 | 450 | 339 |
| 賞与引当金 | 4,278 | 2,087 |
| 役員賞与引当金 | 78 | 45 |
| 完成工事補償引当金 | 14 | 17 |
| その他 | 5,678 | 6,871 |
| 流動負債合計 | 49,575 | 41,864 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 60 | 41 |
| 繰延税金負債 | 778 | 1,356 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 44 | 44 |
| 役員退職慰労引当金 | 175 | 183 |
| 退職給付に係る負債 | 9,926 | 7,952 |
| 資産除去債務 | 59 | 86 |
| 負ののれん | 268 | 67 |
| 長期未払金 | 329 | 1,800 |
| その他 | 600 | 524 |
| 固定負債合計 | 12,243 | 12,057 |
| 負債合計 | 61,818 | 53,921 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,000 | 7,000 |
| 資本剰余金 | 25,947 | 25,947 |
| 利益剰余金 | 76,775 | 84,522 |
| 自己株式 | △2,623 | △2,625 |
| 株主資本合計 | 107,098 | 114,843 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,971 | 2,434 |
| 土地再評価差額金 | △101 | △101 |
| 為替換算調整勘定 | 56 | △16 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,802 | 1,130 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,729 | 3,447 |
| 少数株主持分 | 3,345 | 3,156 |
| 純資産合計 | 114,173 | 121,446 |
| 負債純資産合計 | 175,992 | 175,368 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 完成工事高 | 185,818 | 188,912 |
| 完成工事原価 | 166,390 | 165,534 |
| 完成工事総利益 | 19,428 | 23,377 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,895 | 14,078 |
| 営業利益 | 5,532 | 9,299 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 14 |
| 受取配当金 | 158 | 260 |
| 負ののれん償却額 | 202 | 198 |
| 不動産賃貸料 | 67 | 31 |
| 保険解約返戻金 | 249 | 52 |
| 持分法による投資利益 | - | 39 |
| その他 | 104 | 115 |
| 営業外収益合計 | 797 | 712 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9 | 2 |
| 為替差損 | 26 | - |
| 不動産賃貸費用 | 39 | 40 |
| 持分法による投資損失 | 24 | - |
| その他 | 18 | 42 |
| 営業外費用合計 | 118 | 85 |
| 経常利益 | 6,211 | 9,926 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 132 |
| 退職給付制度改定益 | - | 516 |
| 退職給付信託返還益 | - | 2,791 |
| 貸倒引当金戻入額 | 14 | 3 |
| その他 | 0 | 102 |
| 特別利益合計 | 17 | 3,545 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 114 | 37 |
| 減損損失 | - | 87 |
| 持分変動損失 | - | 45 |
| 訴訟関連費用 | 2 | - |
| 事業再編費用 | 72 | - |
| その他 | 34 | 60 |
| 特別損失合計 | 225 | 231 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,004 | 13,240 |
| 法人税等 | 2,388 | 4,875 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,615 | 8,364 |
| 少数株主利益 | 222 | 208 |
| 四半期純利益 | 3,393 | 8,156 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主利益 | 222 | 208 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,615 | 8,364 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,374 | 466 |
| 為替換算調整勘定 | - | △1 |
| 退職給付に係る調整額 | - | △672 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 26 | △72 |
| その他の包括利益合計 | 1,401 | △279 |
| 四半期包括利益 | 5,017 | 8,085 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,788 | 7,874 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 228 | 210 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。